



5.15 平和行進参加



全国護憲大会にて
沖縄の状況報告



6.23 県慰霊祭参加



沖縄県議会議員
(沖縄市選出)

こうき かなし
幸喜 愛



カナダ移民125周年記念式典への派遣



ジャングリア視察



自然史博物館国会
要請派遣



沖縄県功労者表彰
新川氏 受賞



泡盛ユネスコ登録記念
古酒造り



外務省・防衛局への抗議行動



拝啓 陽春の候、皆様におかれましては益々ご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より温かいご支援とご厚情を賜り、心より感謝申し上げます。

「平和と人権を守る沖縄の未来へ」——その想いを胸に、県議会議員として活動してまいりました。

1期目の任期も折り返しを迎え、この2年間、県民の皆様の声を県政に届けることを何より大切に、皆様とともに沖縄の未来を考えながら議会活動に取り組んでおります。戦後80年の節目を見据え、戦争の記憶が今なお人々の心に影響を与えている現実を踏まえ、現在は「戦争トラウマ」の問題に向き合い、その理解を広げる取り組みを進めています。沖縄戦精神保健研究会の皆様とともに、沖縄県だからこそできる支援のあり方について研究を深めているところです。

また、全島エイサーまつりへの自衛隊第15旅団の参加問題や、県議会に提出された「自衛隊及び隊員とその家族に対する差別的な風潮を改める」とする決議については、沖縄の歴史や県民感情を十分に踏まえる必要があるとの立場から反対討論を行いました。

さらに、多様な家族のあり方を尊重する社会の実現を願い、私自らも「沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度」への届け出を行いました。残りの任期2年。これからも県民の皆様とともに、平和と人権を大切に、誰もが尊重され安心して暮らせる沖縄の実現に向け全力で取り組んでまいります。今後とも変わらぬご指導とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

敬具

令和8年4月吉日
沖縄県議会議員 幸喜愛

ご寄付のお願い

こうき愛の政治活動や後援会の活動は、皆様のご寄付で支えられています。皆様の浄財は平和で住みよい沖縄を作るため大事に活用させていただきます。

口座名義	振込先	支店名	口座番号
こうき愛後援会 代表者 幸喜愛	コザ信用金庫	十字路	普通 460876
	琉球銀行	コザ十字路	普通 1161136
	沖縄銀行	美里	普通 2211671

*お振込された方は、大変お手数ですが右記までご連絡ください。
(住所・氏名をお伺いします。)



幸喜愛 事務所

〒904-2165
沖縄市宮里1-12-3
098-979-8977



(内部資料)



沖縄県議会 議会風景



名護市ICT農業視察



会派ていーだ平和ネット



長崎県五島市
洋上風力発電視察



戦争PTSDを考える
講演会・シンポジウム



令和7(2025)年 第4回 6月定例会(7月2日) 一般質問

(質問および答弁は、議事録より要約して掲載)

1. 沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度

質問：令和7年3月の届出状況、市町村・民間サービスとの連携、今後の周知策を要望。

答弁：6月20日時点で21件の届出を確認した。34市町村で281件の行政サービスが利用可能である。民間病院や企業への周知をさらに強化する。

沖縄県パートナーシップ・ファミリーシップ制度→



2. 米軍関係者のペット管理と再発防止

質問：米軍関係者の猛犬逸走・被害事案を受け、基地内外での登録や管理体制の徹底を要望。

答弁：在沖米軍へ基地外居住時の市町村登録徹底を改めて依頼した。自治体と連携し、飼育マナーの周知を徹底する。

3. 日米合同地域安全パトロール

質問：パトロールの意義、事件発生時の捜査権の不明瞭さ、地位協定上の懸念を追求。

答弁：被疑者の身柄の取扱いなど、日米地位協定に関する課題はまだ残されていると認識しており、今後も同協定の見直しに向けて取り組んでいきたい。

4. 宮城島からの土砂搬出・環境問題

質問：土砂搬出による道路破損、海への赤土・濁水流出の実態を指摘し、県の毅然とした対応を要求。

答弁：立入調査を実施し、事業者へ流出防止対策の強化を指導した。うるま市等と連携し必要な指導を継続する。

5. 予防接種健康被害救済制度の運用

質問：新型コロナワクチン等の申請状況、審査の迅速化、相談体制の強化を要望。

答弁：5月末時点で163件の申請（うち認定105件）を確認した。市町村への手引提供等を通じ、円滑な運用を推進する。



↑7/2 議会中継録画映像



令和7(2025)年 第5回 9月定例会(10月8日)



↑議会中継録画映像
2:50:00頃から

議員提出議案「自衛隊及び隊員とその家族に対する差別的な風潮を改め、県民に理解と協力を求める決議」（(自民・無所属、公明が提出。反対討論をするも賛成多数で可決)

【事案の概要】9月の全島エイサーまつりへの自衛隊出演反対を「職業差別」とする主張から、県民に自衛隊への「理解と協力」を求める決議案が提出された。県議会という公権力が県民の「心」に介入することの危うさを訴え、反対の立場から討論を行った。

【反対討論の要点】

- ・自衛隊をどう評価するかは個々の自由。議会（公権力）が特定の価値観を「理解せよ」と求めることは、憲法が保障する「内心の自由」への不適切な介入である。
- ・これまで自衛隊が参加したことがなかったのは、深い戦争体験を持つ市民への配慮であり、誰もが安心して楽しめるまつりを守るための、関係者の懸命な判断であった。
- ・歴史的背景に基づく批判を「差別」と決めつけられれば、自由な言論を妨げ、新たな同調圧力を生んでしまう。

【結びに】

相次ぐ基地被害！
県民の安心安全は国政・県政によって危険にさらされ続けている！

沖縄県議会 議会傍聴のご案内



本議会、委員会は公開されており傍聴することができます。それぞれの申し込み方法は、沖縄県のホームページにて記載されています。←QRコードよりご覧ください。

議場にて、幸喜愛や他議員の質疑の様子を実際に見ていただければ幸いです。次回の県議会定例会は6月を予定しております。

令和7(2025)年 第7回 11月定例会(12月3日) 代表質問



1. 沖縄戦の「世代間トラウマ」への支援

質問：戦争体験が世代を超えて心身の不調を招く「世代間トラウマ」の認識を問い、専門の相談窓口設置を要望。

答弁：精神保健福祉センター等の既存窓口で対応可能。今後、専門家と連携した調査や、より裾野の広い受入れ体制を検討する。

2. 子どもの権利尊重と意見表明の保障

質問：子どもの声を聴く「アドボケイト（意見表明支援員）」の拡充や、子どもの権利条例の実効性を高める救済機関の設置を要望。

答弁：アドボケイトの養成を進めるとともに、条例の理念を現場で具体化するため、子どもの権利救済体制の強化に努める。

3. 平和教育への攻撃と言論の自由

質問：平和教育を「偏向」と断じる言説や、異論を「非国民」と攻撃する風潮に対し、多様な意見が尊重される環境作りを求めた。

答弁：誰もが安心して学び、語り合える場を守ることは重要である。教育現場や地域社会で多様な視点を保障していく。

4. PFAS汚染からの「命の水」の確保

質問：米軍基地由来の蓋然性が高いPFAS汚染に対し、基地内への立ち入り調査と、周辺住民への健康調査の拡充を要望した。

答弁：汚染原因の究明に向け国や米側へ粘り強く働きかける。健康調査についても、県民の不安解消に向けた手法を継続検討する。

5. 米軍による性犯罪の通報体制と抜本対策

質問：相次ぐ米軍の性犯罪を受け、事件発生時の県への迅速な通報制度の確立と、治安維持の主体性を守るパトロールの在り方を追求。

答弁：通報体制の不備を改めて指摘し、改善を強く要求した。日本側が統制権を持つ実効性のある再発防止策を求めていく。



↑12/3
議会中継録画映像



↑2/19
議会中継録画映像



令和8(2026)年 第1回 2月定例会(2月19日) 代表質問

1. 国の政治姿勢と沖縄の安全保障

質問：衆院選の結果や首相の「核保有関連発言」「憲法改正への意欲」への認識を問い、国の安全保障議論が県民心理に与える影響を質した。

答弁：国の政策が県民生活に与える影響を注視する。非核三原則の堅持と核廃絶に向け、国際社会へ引き続き訴える。

2. 嘉手納基地パラシュート降下訓練への抗議

質問：伊江島の修繕完了後も嘉手納で強行された訓練の認識を問い、住民の不安を払拭するための今後の対応方針を質した。

答弁：嘉手納での実施理由はなく到底受け入れられない。日米両政府に対し、二度と実施しないよう強く抗議・要求していく。

3. PFAS汚染と「基地内立ち入り調査」の徹底要求

質問：普天間飛行場周辺での泡検出を受け、米軍の訓練が汚染原因である可能性を質すとともに、基地内への立ち入り調査の進捗を確認した。

答弁：基地由来の蓋然性が極めて高いと認識している。原因究明には施設や流入経路の直接確認が不可欠であり、県として国や米軍に対し「再度の立ち入り調査」を強く要請していく。

4. 高齢者福祉と「買い物・ゴミ出し」支援

質問：独り暮らし高齢者が抱える生活不安（買い物・ゴミ出し等）への具体的な支援策と、官民連携プラットフォームの内容を質した。

答弁：4地域で実証事業を準備中。地域連携高齢者支援基金を活用し、制度の枠を超えた日常生活支援を集中的に推進する。

5. 教職員へのカスタマーハラスメント対策

質問：教職員へのカスタマーハラスメント（不当な要求等）から学校現場を守るため、県独自の事態調査と対策マニュアルの策定を提言。

答弁：保護者による長時間の申立て等の事例は承知している。実態把握やマニュアル策定を検討し、学校現場を支援していく。